原発 安全より再稼働さきにありき

緊急対策「電源車配置」など小手先

政府は、電力会社に指示した「緊急安全対策」、「シビアアクシデント（過酷事故）対策」が「適切に実施されている」と言って原発再稼働を求めています。しかしこの「対策」自身、政府が世界に示した「福島事故の教訓」（国際原子力機関=IAEA=への報告）のごく一部に手をつけたに過ぎません。

例えば「緊急対策」では、「電源車の配置」がされた程度。「防潮堤、防潮壁整備」は、計画書を提出させただけで、対策はとられていません。

「シビアアクシデント」対策の「水素爆発防止対策」は、水素が発生しそうになったとき、原子炉建屋に穴をあけるドリルを備えておくという姑息なものです。いずれの「対策」でも、「地震対策の強化」は全くとられていません。

官房長官「知事反対なら再稼働できない」

政府の「安全宣言」は問題が多すぎます。原発立地県の知事が「再開のさの字も出る状況ではない」など厳しく批判しているのは当然です。志位委員長の申し入れに対し、枝野幸男官房長官は「一般社会の常識で考えても、地元の知事が『絶対に反対』といっているものを再稼働させることはできない」と答えました。

立地県知事が批判

福井県知事　「前進させる意欲が見られない。再起動の安全対策を進めない国の責任は大きい」

石川県知事　「浜岡原発と他の原発と何が違うのか十分説明がないと判断は難しい」

新潟県知事　「論評に値する内容を何も含んでいない」

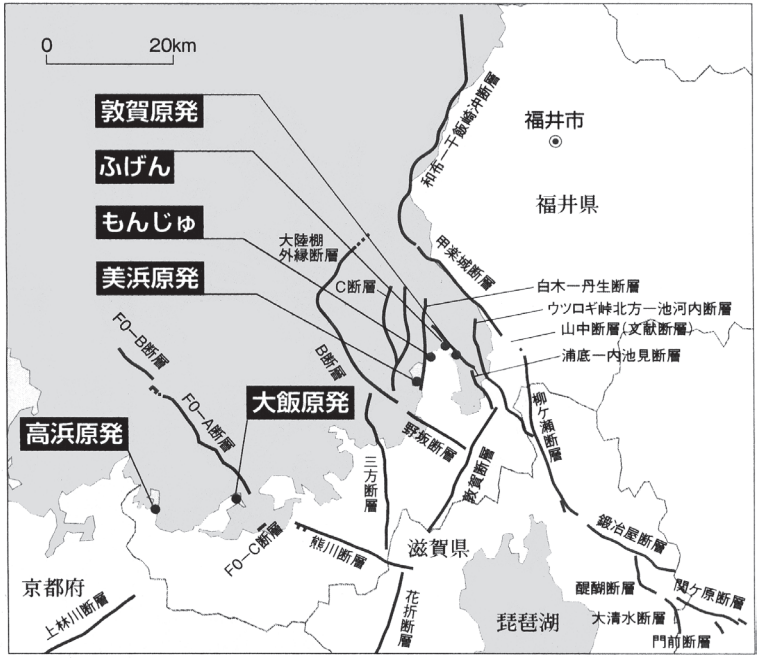
安全な原発などない　撤退へ決断を

「5～10年以内」にゼロへ

原発は、ばく大な「死の灰」を生み出しますが、どんな事態が起こっても原子炉内に閉じ込めておく手段はなく、「軽水炉」は冷却水がなくなると、わずかの間に炉心が溶け、コントロール不能に陥ります。今の原発技術は本質的に未完成で危険。「安全基準」を客観的に定めることは不可能です。

日本共産党は、政府が原発撤退の決断をし、「5～10年以内を目標にゼロ」のプログラムをつくるよう提案しています。

若狭原発群　全国一密集、半数が老朽



「しんぶん赤旗」6月23日付より

専門家指摘「浜岡に次いで危険」

活断層集中帯に15基

福井県・若狭湾一帯は、15基もの原発が集中する全国一の密集地。近畿1300万人（滋賀、京都、大阪、兵庫）の命の水源・琵琶湖は30キロ圏内。重大事故は絶対に引き起こしてはなりません。

しかし若狭湾周辺は活断層の巣。地震の専門家から「浜岡原発に次いで危険」と指摘されています。特に敦賀原発、高速増殖炉「もんじゅ」、美浜原発は1キロ以内に活断層があり、世界でも例がありません。

しかも8基が運転開始から30年を超え、うち2基が40年、1基が39年を経過。半数が危険な老朽原発です。

■ 全原発を廃炉に

若狭湾一帯で11基を運転する関西電力は、日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所の申し入れに対して、老朽原発を60年も運転し続けると言いました。こんな無謀は許されません。すべての原発の運転をやめ廃炉にするため、世論を広げましょう。